

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 少子化対策の推進

施策コード 5020104

1. 施策の担当

主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節	第1節 子ども・子育て
	施策	少子化対策の推進		

基本方針

若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを推進します。

現況と課題

少子高齢化が進み、生涯未婚率も上昇する中、若い世代が結婚の希望を叶え、新生活に踏み出せる支援が必要です。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)

若い世代

意図 (どのような状態にしたいのか)

若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を目指して、施策を推進します。

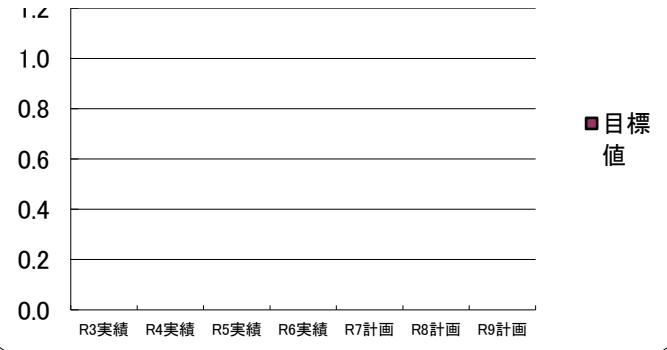
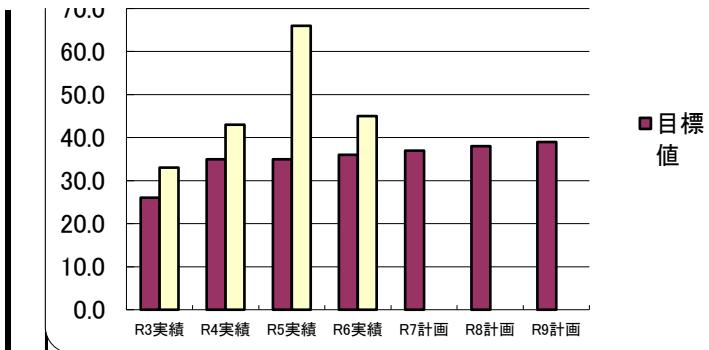
3. 市民ニーズ

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度 (偏差値)	27.5	27.5					
重要度 (偏差値)	60.5	60.5					

4. 施策にかかるコスト

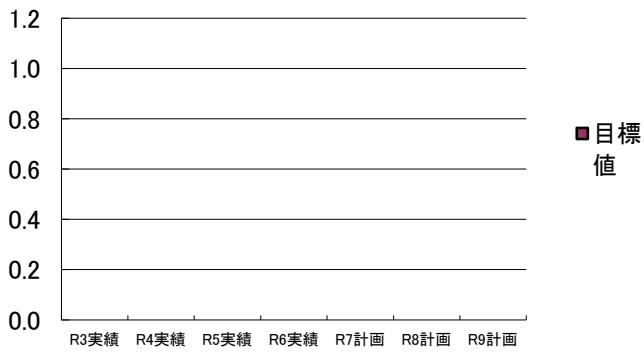
	単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	千円	4,080	5,011					
		33,199	22,980					
		37,279	27,991					
財源内訳	千円	14,121	8,998					
		0	0					
		0	0					
		4,831	0					
		18,327	18,993					
		14,247	13,982					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)									
① KPI 1		結婚新生活支援事業補助金交付件数							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画		
目標値	26.0	35.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0		
実績値	33.0	43.0	66.0	45.0					
達成度	126.92	122.86	188.57	125.0					
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景					
若い世代が安心して結婚に踏み出せるよう、経済的な支援を行います。		平成29年度の交付件数の実績値を基に、令和10年度までに40人の交付件数を見込み、令和5年度からは1人ずつの増加を設定しました。		令和5年度から補助金額が最大60万円に引き上げられ、所得制限も年々緩和されており、周知もされてきたことから、より多くの若い世代に経済的な支援を行えている。					
② KPI 2									
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画		
目標値									
実績値									
達成度									
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景					
③ KPI 3									
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画		
目標値									
実績値									
達成度									
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景					
④ KPI 4									
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画		
目標値									
実績値									
達成度									
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景					
⑤ KPI 5									
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画		
目標値									
実績値									
達成度									
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景					
KPI①				KPI②					
700				19					

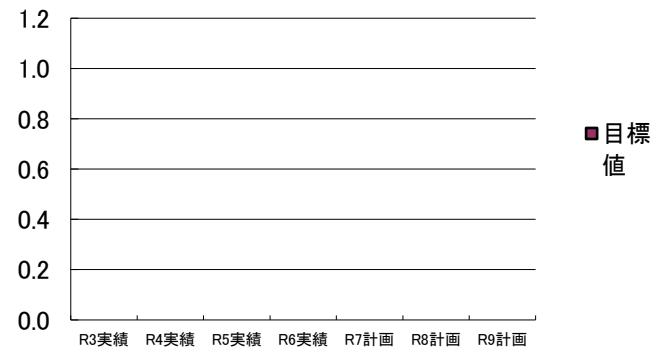


図表

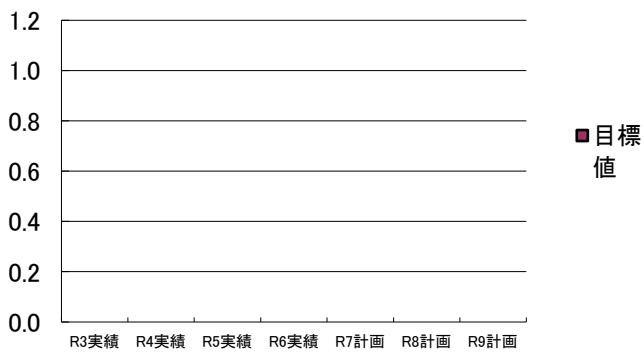
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	周辺市では実施しているところが少なく、積極的に取組んでいる施策です。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	申請件数は多く、市民ニーズは高いと考えられます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	「こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）」において、2030年までが少子化を反転させるラストチャンスであり、異次元の少子化対策を推進するとされています。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	国の動向やアンケート等の対象者のニーズに即し、継続的な取組みが必要です。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		C	社会的重要度は極めて高い。一方で、施策としての満足度は低いため、具体的な活動が求められる。他自治体の成功事例を分析するとともに、新たな指標を設定し、満足度の向上に努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名		人件費	事業費	一般財源		
1 01024220	次世代育成支援対策事業						B
2 010832585	出会いの機会創出事業		3,341	4,970	4,970	0	B
3 01083586	結婚新生活支援事業		1,670	18,010	9,012	0	B
合計			5,011	22,980	13,982	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	070101470	予算コード	010832585	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	出会い系創出事業			正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.4 0 0	国庫支出金 府支出金 市債 その他	0 0 0 0	有効性 効率性	B B
担当課	政策推進課			歳出(千円)				事業の性質上、短期間では成果は表れず、交際フォロー等を含め継続実施する必要がある。	
根拠法令等	市単独事業			人件費総額	3,341	一般財源 減価償却費	8,311 0	妥当性	B
						事業費	4,970	受益者負担	A
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	8,311	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	84			カジュアルな出会い系のイベントにセミナーをセットした総合的なイベントを開催し、参加者一人ひとりの「気付き」と「出会い系」を提供することができた。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	C		
特定の市民	対象数			婚活イベントの開催回数	3.0				
独身の男女				婚活イベントの参加者数	69.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容				婚活マッチングサイトの登録者数	120.0				
異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会いがない独身男女に対し、出会い系の場を提供するためのセミナー付イベント等を開催。						他の事務事業との関連	B		
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				婚活イベントにおけるカップル件数	28.0				
				婚活マッチングサイトのお見合件数	40.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				参加者一人あたりの事業費	124,044.7				
「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標とし、総合的な取組みを進めている。									

事務事業コード	070101480	予算コード	01083586	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	結婚新生活支援事業			正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.21 0 0	国庫支出金 府支出金 市債 その他	8,998 0 0 0	有効性 効率性	B B
担当課	政策推進課			歳出(千円)				少子化対策は短期間で成果は表れず、継続した事業の実施が必要。	
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■要綱・要領 泉佐野市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			人件費総額	1,670	一般財源 減価償却費	10,682 0	妥当性	B
						事業費	18,010	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	19,680	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	198			経済的理由で結婚に踏み出せない市民の方へ、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における少子化対策を図ることができた。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
特定の市民	対象数	泉佐野市に住む	交付申請件数		45.0		A		
夫婦の年齢・合計所得要件、婚姻日要件、住宅購入等の期間要件						実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
経済的理由で結婚に踏み出せない市民の方へ、結婚に伴う新生活に係る費用（住居費・引越し費用）を支援（最大60万円、30歳～39歳は最大30万円）することで、結婚の希望を叶えてもらう事業。				成果指標	R6実績	透明性	A		
				交付決定件数	45.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				交付申請者一人あたりの事業費	437,333.3				
少子化の進行は、未婚化・晚婚化の進行や第一子出産年齢の上昇という現状の中、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策を実施し、もって地域における少子化対策の強化を図ることを目的とする。									